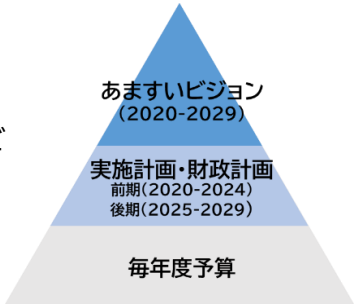
あますいビジョン実施計画
令和6年度　決算事業評価

趣旨

- 将来においても安定的に事業を継続していくため、40年先の将来像を見据え、直近10年間の計画として令和2年3月に策定した「あますいビジョン2029」に基づき、17の取組を推進しています。
- 取組の推進にあたっては、毎年度、主な取組実績や達成状況について検証を行い、今後の事業運営に活用しています。



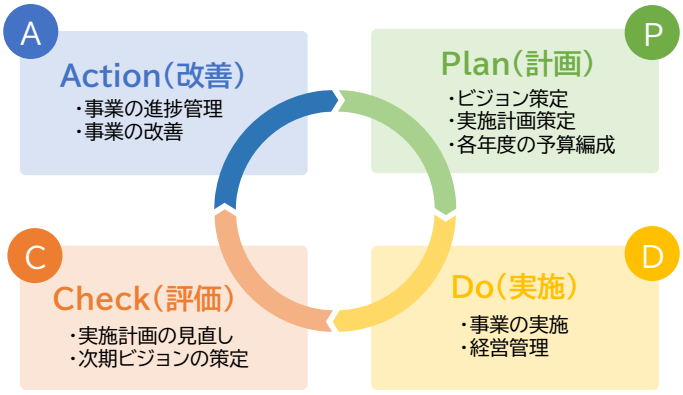
ビジョン取組項目

基本理念　～尼の水を次の世代へ～

	安全な水を安定して届ける	災害から守り備える	将来へ事業をつなげる
目的			
方針	1　適正な施設への再構築 2　安全な水の供給	3　防災対策 4　減災対策	5　経営基盤の強化
取組	①　水道事業の施設のあり方 ②　工業用水道事業の施設のあり方 ③　管路の計画的更新と維持管理 ④　配水ブロック化 ⑤　配水バランスの変更 ⑥　水源水質の保全 ⑦　水質管理の徹底 ⑧　直結給水の推奨と貯水槽水道の適正管理 ⑨　鉛製給水管の解消	⑩　施設や管路の防災対策 ⑪　応急給水拠点の充実 ⑫　業務継続計画の運用 ⑬　市民や地域との連携の充実	⑭　経営の効率化 ⑮　広域連携・官民連携 ⑯　広報・広聴 ⑰　人材育成

進捗管理

17の取組を着実に実施していくため、設定した各取組の目標の達成に向けて、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行います。



施策体系図

安全な水を安定して届ける

適正な施設への再構築	①水道事業の施設のあり方	(1)よりきめ細やかな設備の保全 (2)神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期の決定 (3)神崎浄水場の配水機能の維持に必要な施設整備
	②工業用水道事業の施設のあり方	(1)よりきめ細やかな設備の保全 (2) 広域的な施設のあり方の検討と施設整備 (3) 自己単独施設(神崎浄水場系統)の計画的な更新・維持管理
	③管路の計画的更新と維持管理	(1)約 100km の配水管を更新 ＜水道事業＞ (2)約 6km の配水管の更新 ＜工業用水道事業＞ (3)維持管理点検計画に基づく管路点検(水工)
	④配水ブロック化 (災害時の水圧確保)	(1)北西部地域(野間系統)ブロック化 (2)大ブロック化(市内を20エリアにブロック化) (3)小ブロック化(山手幹線以北の7ブロック) (4)水圧監視機器の整備
	⑤配水バランスの変更 (猪名川浄水場の機能集中を改善)	(1)猪名川浄水場の機能集中を改善
安全な水の供給	⑥水源水質の保全	(1)連携した水源水質の保全
	⑦水質管理の徹底	(1)市内水質自動監視装置の配置の見直し (2)水安全計画の継続的な運用 (3)阪神水道企業団及び構成市間での水質データの共有化
	⑧直結給水の推奨と 貯水槽水道の適正管理	(1)貯水槽水道から直結給水への切替推奨 管理状況未確認施設の50%削減
	⑨鉛製給水管の解消	(1)公道部の鉛製給水管の解消(2028年度) (2)使用者へ個別通知による情報提供

災害から守り、備える

防災対策減災対策	⑩施設や管路の防災対策	(1)基幹管路の耐震化率 55%＜水道事業＞ (2)基幹管路の耐震化率 69%＜工業用水道事業＞ (3)重要給水管路の耐震化率 90%＜水道事業＞ (4)災害時復旧日数の短縮
	⑪応急給水拠点の充実	(1)応急給水栓(本管)を 2021 年度までに市内 24 か所設置 (2)応急給水栓(支管)を 2026 年度までに市内 46 か所設置
	⑫業務継続計画の運用	(1)内部研修及び訓練の実施 (2)他事業体及び民間企業との訓練、協定の充実 (3)業務継続計画の改善、強化
	⑬市民や地域との連携の充実	(1)水道水の備蓄の促進(自助) (2)応急給水拠点での訓練実施(共助)

将来へ事業をつなげる

経営基盤の強化	⑭経営の効率化	(1)受水費の負担軽減 (2)業務システムのリニューアル (3) ICT・IoTの情報収集、活用
	⑮広域連携・官民連携	(1)最適化研究会など広域連携に係る研究の継続 (2)官民連携の事例研究、情報収集
	⑯広報・広聴	(1)イベントなどの広報活動の充実 (2)アンケート調査を実施、広報媒体へ反映
	⑰人材育成	(1)水道、工業用水道事業に精通した人材の育成 (2)民間事業者の人材育成、技術確保

安全な水を安定して届ける

方針1　適正な施設への再構築 / 方針2　安全な水の供給

評価指標

【進捗】 ○:計画どおり　△:予定より遅れ　×:事業中止

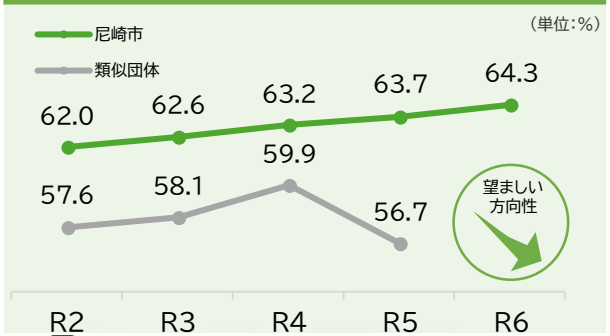
（単位:%）

	指標	指標の説明	望ましい方向性	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体平均(R5)
水道	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化度の割合(有形減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)	↓	53.4	54.5	55.0	55.0	**55.0**	52.7
水道	管路更新率	更新した管路延長の割合(更新した管路延長/管路延長)×100	↑	0.85	0.28	1.26	1.54	**1.38**	0.73
工水	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の老朽化度の割合(有形減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)	↓	62.0	62.6	63.2	63.7	**64.3**	56.7
工水	管路更新率	更新した管路延長の割合(更新した管路延長/管路延長)×100	↑	0.00	0.47	0.58	1.28	**0.72**	0.52

水道　有形固定資産減価償却率（老朽化の状況）

数値が高いほど老朽化が進んでいる状況

工水　有形固定資産減価償却率（老朽化の状況）



数値が高いほど老朽化が進んでいる状況

R6取組実績（成果と課題・対策）

①　水道事業の施設のあり方

40年先を見据え、将来の投資や維持管理費用の縮減を図りつつ、神崎浄水場の維持に必要な中央管理棟の改築や配水ポンプ棟の耐震化に取り組む。

神崎浄水場流量計更新

施設の更新

【成果】神崎浄水場の浄水・配水設備の更新を計画に基づき実施した。また、設備点検等により異常を早期に把握しつつ軽微な部分修繕に留めた中で、取水から配水までの機能を安定的に維持した。

神崎浄水場の再整備事業

【成果】神崎浄水場の配水場化を延期したことを踏まえ、配水・浄水設備の更新等を行う再整備事業に係る施設の整備方針を決定した。

【課題・対策】施設を稼働させながらの更新となるため、計画的かつ円滑な整備に向け、十分な精査・検討に基づく実施方針の策定に取り組む。

進　捗

○

②　工業用水道事業の施設のあり方

将来の施設のあり方について、他の事業体と連携して検討を行うなど、工業用水の安定した供給の継続を目指す。

一津屋取水場吐出弁・逆止弁更新

設備の更新

【成果】一津屋取水場の導水設備の更新を計画に基づき実施した。また、設備点検とその継続した記録等により異常を早期に把握しつつ軽微な部分修繕に留め、取水から配水までの機能を安定的に維持した。

広域的な施設のあり方検討

【成果】園田配水場の改修事業に向けて、導水管の老朽度調査結果や園田配水場の施設老朽度調査の実施内容について、三市(尼崎市・西宮市・伊丹市)で共有した。

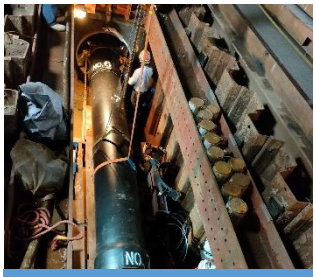
【課題・対策】構造物について、これまでの日常保全管理にとどまらず、機能保全を診断・評価した上で、予防保全を基本とした維持管理手法を確立する。

進　捗

○

③　管路の計画的更新と維持管理

更新優先度を設定し、更新規模の平準化を図るとともに、水道では水需要の減少や地域バランスの変化を考慮した口径の見直しを行い、工水では、強度が低い材質の配水管を優先して更新する。



配水管更新

管路の更新と維持管理

【成果】水道事業では、管路更新を14.9km実施し、前期計画の目標を達成することができた。工業用水道事業では、管路更新を0.6km実施し、概ね前期計画どおり実施できた。

【成果】管路施設（水管橋や仕切弁など）の点検・修繕結果を蓄積し、劣化状況の分析や修繕方法の検討を行ったほか、予防保全の観点から維持管理に努めた。

【課題・対策】人口減少が進み、労働市場の厳しさが増す中、発注業務の省力化やDX推進等の業務改善を進め、管路の計画的更新と確実な維持管理に取り組む。

進　捗
○

水　道　管路更新進捗率

対前期計画　進捗率 101%

（単位：km）

	R5末累計	R6末累計	R6	R11末目標
前期計画（R2～R6）	46.1	57.6	11.5	100
実績	43.2	**58.1**	**14.9**	

工　水　管路更新進捗率

対前期計画　進捗率 89%

（単位：km）

	R5末累計	R6末累計	R6	R11末目標
前期計画（R2～R6）	2.2	2.6	0.4	6
実績	1.7	**2.3**	**0.6**	

④　配水ブロック化

配水ブロック化（市内20ブロック）に取り組み、水の流れを単純化し、平時の漏水の把握や災害時の断水範囲の局所化及び迅速な断水解消につなげる。

市内を20エリアにブロック化

【成果】災害時に断水範囲の局所化及び迅速な断水解消につなげるため、3ブロック化を実施し、前期計画の目標どおり達成できた。

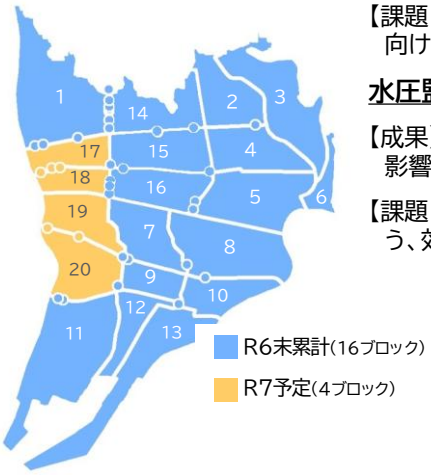
【課題・対策】ブロック化完了後は、災害時の医療機関等への迅速な水道水の確保に向けて、各ブロックの特性を把握し、水道BCPと連動した取組を進めていく。

進　捗
○

水圧監視装置の整備

【成果】事故・災害発生時における市内配水圧を速やかに把握するため、水圧低下の影響が懸念される市内北部に水圧監視装置の設置を進めた。

【課題・対策】災害時の迅速な復旧に向けて、各ブロックの配水状況が把握できるよう、効果的な設置場所を検討する。



水　道　ブロック化進捗率

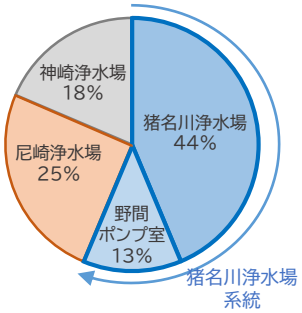
対前期計画　進捗率 100%

（単位：ブロック）

	R5末累計	R6末累計	R6	R7末目標
前期計画（R2～R6）	13	16	3	20
実績	13	**16**	**3**	

⑤　配水バランスの変更

尼崎浄水場からの配水エリアを広げ、猪名川浄水場の配水機能集中を改善する。



各拠点の配水割合
（令和6年度末時点）

猪名川浄水場の機能集中の改善

【成果】各拠点ごとに水供給の安定性を確保するため、配水機能が集中している猪名川浄水場のエリアを縮小し、尼崎浄水場のエリアを拡大する取組を進め、猪名川浄水場系統の配水割合がビジョン当初から11ポイント改善し、57%となった。

【課題・対策】配水バランスの更なる改善に向けては、阪神水道企業団との綿密な協議・調整を行う。

進　捗
○

⑥　水源水質の保全

水源水質の保全に取り組むため、淀川から取水する水道事業体と連携して、早期の水源の異常を発見し、対応する。

連携した水源水質の保全

【成果】淀川から取水する団体等で構成する協議会への参加を通じて、水源監視活動や、水源・水質等についてデジタルツールを用いた情報交換や情報伝達訓練を実施し、水源水質の維持、リスク管理の強化に取り組んだ。

【課題・対策】淀川における水質事故が毎年発生しているため、今後も水源水質の保全活動を通じて水質事故の発生を未然に防ぐとともに、異常を早期発見できるよう関係団体で情報共有体制を強化していく。

進　捗

○

⑦　水質管理の徹底

適切な水質管理を行っていくとともに、市内配水量の大半を占める阪神水道企業団との連携を図ることで、さらなる水質管理の徹底を目指す。

水質検査

水安全計画に基づく水質管理の徹底・水質データの共有化

【成果】水の安全性に問題を生じさせる様々な要因に応じて適切な対応がとれるよう、順次、マニュアルの改定（見直し・評価）に取り組んだ。

【課題・対策】水質管理の徹底のため、阪神水道企業団及び構成市間で連携し、阪神地域の水質データを迅速に共有する手法について、引き続き検討を進める。

新たな水質リスクへの対応

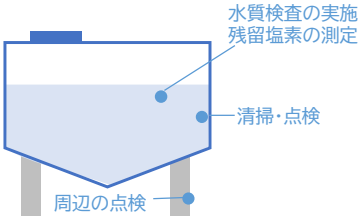
【課題・対策】有機フッ素化合物（PFOS,PFOA）がR8年度から水質基準に追加されることとなり、今後とも安全な水道水供給のため、その除去効果のある粒状活性炭の交換周期を短縮するなどの対応を進める。

進　捗

○

⑧　直結給水の推奨と貯水槽水道の適正管理

衛生管理の促進のため、管理義務が定められていない小規模貯水槽水道の管理状況の現地確認及び適正管理の啓発や情報提供等を行う。



小規模貯水槽水道
（貯水槽の有効容量が10㎥以下）

適正管理の啓発・直結給水への切替推奨

【成果】小規模貯水槽水道適正管理の啓発のため、全ての設置者に対して個別通知※を行い、直結給水への切替を推奨するとともに、現地確認等を実施した。
※通知件数　（R5-R6）902件、（R6末累計）3,716件

【課題・対策】現地確認ができなかった施設に対しては、今後、設置者により適正な管理がなされるように啓発を行うとともに、その実態把握をもって対応する。

進　捗

○

⑨　鉛製給水管の解消

鉛製給水管の解消に向けて、公道部においては取替工事を実施するほか、使用者へ鉛製給水管の使用状況等の個別通知による情報提供を行う。

鉛製給水管からの漏水

鉛製給水管（公道部）の取替工事

【成果】鉛製給水管は、鉛の溶出による健康への影響が懸念されることや老朽化による漏水事故防止のため、鉛製給水管の取替工事を計画に沿って実施した。

【課題・対策】鉛製給水管（公道部）の残りの多くが工事調整に時間を要する場所等に点在していることから、配水管更新工事と併せて取替えるなど効率的な実施を検討する。

使用者への情報提供

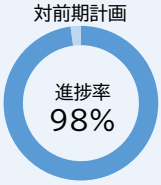
【成果】全ての使用者へ鉛製給水管の使用状況等について個別通知※が完了した。
※　個別通知件数（R6）8,676件（R6末累計）51,461件

【課題・対策】鉛製給水管のなるべく早期の解消を図るため、継続的な情報提供を行う効果的かつ効率的な手法について検討を進める。

進　捗

○

水　道　　鉛製給水管（公道部）の解消件数



（単位：件数）

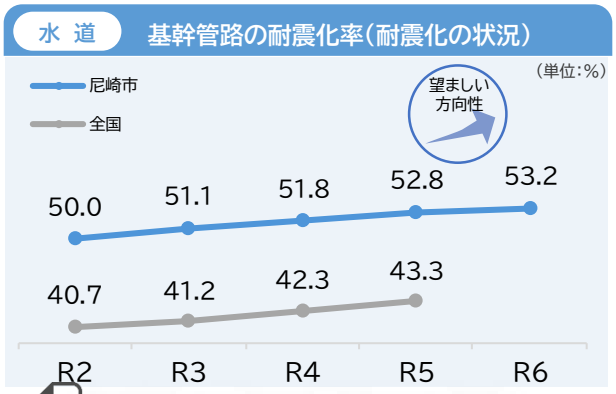
	R5末累計	R6末累計	R6	R10末目標
前期計画（R2～R6）	2,244	2,805	561	4,987
実績	2,144	2,745	601	

方針3　防災対策 / 方針4　減災対策

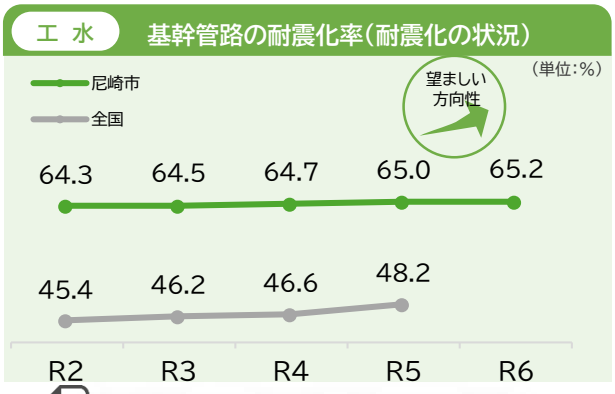
評価指標

（単位:%）

	指標	指標の説明	望ましい方向性	R2	R3	R4	R5	R6	全国平均（R5）
水道	基幹管路の耐震化率	基幹管路のうち耐震性のある管路の割合 （基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長）×100	↑	50.0	51.1	51.8	52.8	**53.2**	43.3
水道	重要給水施設配水管路の耐震化率	重要給水施設配水管路のうち耐震性のある管路の割合 （重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長）×100	↑	64.5	66.1	69.4	73.8	**75.6**	39
工水	基幹管路の耐震化率	基幹管路のうち耐震性のある管路の割合 （基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長）×100	↑	64.3	64.5	64.7	65.0	**65.2**	48.2



数値が高いほど耐震化が進んでいる状況

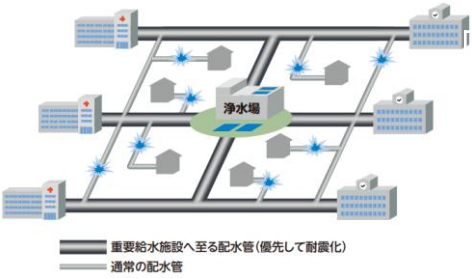


数値が高いほど耐震化が進んでいる状況

R6取組実績（成果と課題・対策）

⑩　施設や管路の防災対策

施設や管路の耐震化を引き続き適切に進め、地震などの災害による被害を最小限に抑えることができる水道施設の構築を目指す。



管路の耐震化

【成果】配水管網の幹となる「基幹管路」と医療機関や避難所等の重要給水施設に至る配水管「重要給水管路」の耐震化は、概ね計画どおり進めた。

【課題・対策】さらなる災害対応力の強化に向け、神崎浄水場の再整備事業に合わせて耐震化や浸水対策等の検討を進めていく。

進　捗
○

水 道　基幹管路の耐震化率

	R5末	R6末	R11末目標
全体計画	52.7%	53.6%	55%
実績	52.8%	**53.2%**	

水 道　重要給水管路の耐震化率

	R5末	R6末	R11末目標
全体計画	71.4%	74.1%	90%
実績	73.8%	**75.6%**	

工 水　基幹管路の耐震化率

	R5末	R6末	R11末目標
全体計画	64.7%	65.2%	69%
実績	65.0%	**65.2%**	

⑪　応急給水拠点の充実

既存の拠点に加え、避難所等に近接する配水管と直結した応急給水栓を70か所整備し、応急給水拠点を充実させる。

応急給水栓とベンチ式倉庫
（大成中学校）

応急給水栓の設置

【成果】災害等で断水が発生した場合でも、飲料水を確保できるよう、R6年度には配水支管と直結した応急給水栓を4箇所（武庫東小学校・小園小学校・大成中学校・小田南公園）設置し、概ね前期計画どおりに整備を進めた。

【課題・対策】一部繰越となったが、令和8年度までに応急給水栓70箇所の整備を確実に完了できるよう進める。

進　捗

○

水　道　**応急給水栓（支管）整備箇所数**

対前期計画

進捗率
100%

（単位：箇所）

	R5末累計	R6末累計	R6	R8末目標
前期計画（R2～R6）	31	36	5	46
実績	32	**36**	**4**	－

◆その他既存の整備済みの拠点
34箇所　（浄水場等：10箇所＋応急給水栓本管：24箇所）

⑫　業務継続計画の運用

業務継続計画（BCP）が実効性を伴うものとなるよう、研修や訓練に取り組むほか、広域的な災害に備え、他事業体や民間企業との連携の強化を図る。

R6年度尼崎市総合防災訓練
（他事業体と連携実施）

訓練実施による業務継続計画の改善

【成果】水道BCPがより実効性を伴うものとなるよう、R6年度から各々役割を持つ班ごとの独自訓練を実施し、課題抽出・解決方法の検討などを通じて、個別計画の改善を進めた。

他事業体との訓練の実施

【成果】大規模災害に備えるため、市の総合防災訓練において、他事業体の受援を想定した応急給水訓練を実施した。

【課題・対策】大規模災害や事故が発生した場合に備えて、他事業体や民間事業者からの応援の受け入れをより具体的に想定し、検討する。

進　捗

○

⑬　市民や地域との連携の充実

公助だけでなく、自助としての水の備蓄に加え、応急給水訓練などを通じて共助の取組を推進する。

小学校での応急給水訓練

応急給水訓練・水道水の備蓄促進

【成果】災害時の応急給水が共助でも行えるよう、応急給水拠点である小中学校や防災拠点において、訓練回数を増やして実施※するとともに、水道水の備蓄の重要性について啓発を行うなど、共助や自助の取組みを一層強化した。
※　訓練拠点・回数：22拠点、40回

【課題・対策】訓練が未だ実施されていない応急給水拠点もあるため、全ての拠点での訓練実施をめざし、地域へのアプローチ方法等を検討する。

進　捗

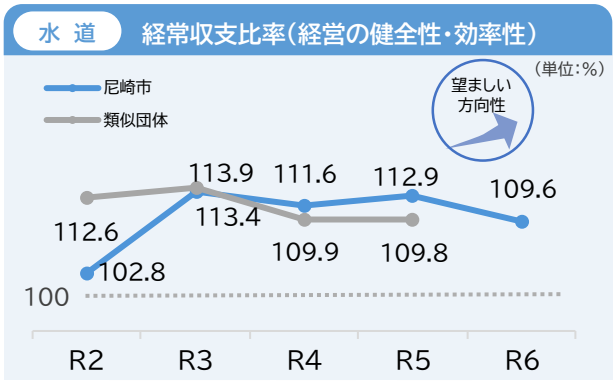
○

方針5　経営基盤の強化

評価指標

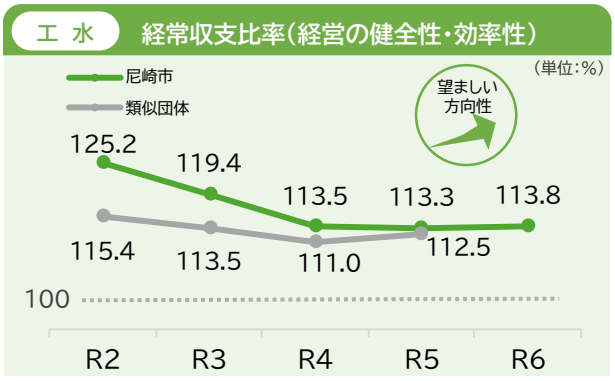
（単位:%）

	指標	指標の説明	望ましい方向性	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体平均(R5)
水道	経常収支比率	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標（経常収益/経常費用）×100	↑	102.8	113.4	111.6	112.9	**109.6**	109.8
水道	企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標（企業債残高/給水収益）×100	↓	181.1	150.5	161.8	153.9	**151.2**	255.8
工水	経常収支比率	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標（経常収益/経常費用）×100	↑	125.2	119.4	113.5	113.3	**113.8**	112.5



100%を超えているので良好な状況

※R2年度（尼崎市）は、基本料金の減免による影響が含まれる。

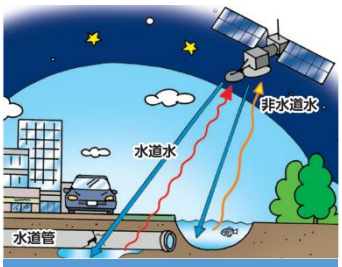


100%を超えているので良好な状況

R6取組実績（成果と課題・対策）

⑭　経営の効率化

費用の約半分を占める阪神水道企業団の受水費の負担軽減に取り組む。
また、業務効率化に向けたICT・IoTの活用検討を行う。



人工衛星による漏水調査

受水費の負担軽減

【成果】費用の40%余りを占める阪神水道企業団の受水費について、宝塚市の配分水量（受水量）増量に伴う各構成市間の配分水量の調整により、本市配分水量の減量が実現し、受水費（固定費）を削減した。（約8百万円/年）

ICTの活用

【成果】お客さまサービスの向上を図るため、チャットボット、オートコールシステムなど、ICTの活用を拡大した。

【課題・対策】人口減少やICT技術の進展が見込まれる中、サービス向上と業務効率化の両方の観点から、DXの推進に係る取組を検討していく。

維持管理の効率化

【成果】漏水箇所をより効率的に発見するため、人工衛星を活用した漏水調査を実施し、漏水疑いがあるエリアを抽出できた。

【課題・対策】漏水疑いがあるエリアを音聴調査等の詳細調査により漏水の有無を確認することで、その有効性を検証し、今後の継続実施の有無を判断する。

進　捗
○

⑮ 広域連携・官民連携

経営基盤の強化や技術継承という観点から、事業統合や共同運営などの管理の一体化、広域化の推進や民間活力の活用などの検討を行う。

阪神地域の水供給の最適化に向けた研究

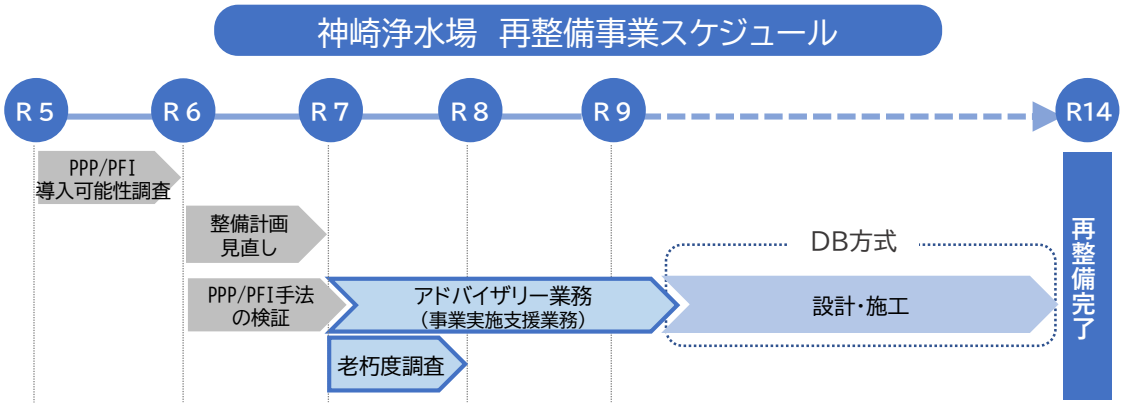
【成果】阪神水道企業団と構成市間で、将来にわたって安定して水道事業を継続できるよう、広域連携の取組に関する研究を行った。

官民連携手法の活用

【成果】神崎浄水場の再整備事業を進めるにあたり、官民連携手法（PPP/PFI）導入可能性調査の結果から、設計施工一括発注（DB）方式で実施する方針を決定した。

【課題・対策】配水管更新工事の業務効率化に向け、配管図面の作成を工事事業者に委ねる「概算数量設計方式」での発注を今後徐々に拡大し、官民連携を進めていく。

進 捗
○



⑯ 広報・広聴

広報媒体やイベントを通じて水道を身近に感じてもらえるよう広報を行う。工水ユーザー企業とは、会議等を通じてコミュニケーションを図る。

尼崎浄水場開放イベント

イベントへの参加・SNS活用

【成果】あまがさきウォーターニュース（広報紙）や、市民まつりなどのイベントへの出展に加えて、生活の中であたり前となっている「水道」について親しみや関心を持ってもらえるよう、SNSを活用した情報発信を強化した。

広報活動の改善・強化

【課題・対策】事業へのさらなる理解を深める広報活動を展開する観点から、WEBアンケートを実施し、その結果の課題分析等を行い、効果的な取組を検討する。

進 捗
○

⑰ 人材育成

事業を安定的に継続実施していくため、職員の成長と能力発揮に努めるとともに、民間事業者とも連携し、事業継続力の維持、向上を目指す。

研究発表風景

工事事業者との意見交換会

事業に精通した人材の育成

【成果】内部研修9件・派遣研修85件を実施し、また、全国の水道事業研究発表会で発表機会を設けるなど、職員の成長機会の確保に努めた。

【課題・対策】主に技術職の人材確保が厳しい状況となる中、キャリアアップ等の人材育成の更なる充実を図るため、資格取得の支援制度や研修の受講機会の拡充を図っていく。

災害派遣の振り返り

【成果】令和6年能登半島地震に係る災害派遣を振り返るアンケートや座談会を通じ、ライフラインを支える職員としての責務、誇りややりがいを再認識することができた。

【成果】災害派遣に帯同した修繕工事事業者との意見交換会を実施し、本市が被災した場合の民間事業者との役割分担を整理する等、官民双方の災害対応力の強化につながった。

進 捗
○

あますいビジョン　R6決算評価（総括）

Pick Up & Summary !

安全な水を安定して届ける

【成果】取組 ①･②･③
老朽化した施設の更新や水道管の更新を計画どおり実施するとともに、管路の予防保全の観点から修繕工事を実施するなど、安全な水の安定供給に努めた。

【成果】取組 ④
災害時の断水範囲を局所化するため、配水ブロック化を計画どおり実施し、漏水の早期発見や復旧の迅速化につながる水圧監視装置の設置を進めた。

【課題･対策】取組 ①･ ③
神崎浄水場の再整備にあたっては、施設を稼働させながらの更新となるため、計画的かつ円滑な整備に向け、十分な精査･検討に基づく実施方針の策定に取り組む。
また、インフラ施設の老朽化が大きな社会課題となる中、効率的かつ計画的な管路更新に加え、長寿命化を図るため、点検･維持管理を計画的に進める。

配水管更新

災害から守り、備える

【成果】取組 ⑩･⑪･⑫
災害時にも水を供給できるよう、管路の耐震化や応急給水拠点の整備などのハード面と、水道BCPの実効性を高めるため、各々の役割･課題を踏まえた実践的な訓練などのソフト面の両面から、計画的に取組を進めた。

【成果】取組 ⑬
災害時の応急給水が共助でも行えるよう、応急給水拠点である小中学校や防災拠点において、訓練回数を増やして実施するとともに、水道水の備蓄の重要性について啓発を行うなど、共助や自助の取組みを一層強化した。

【課題･対策】取組 ⑫･⑬
自然災害の激甚化･頻発化が懸念される中、大規模災害に備えて、他事業体や民間事業者からの応援を受け入れるための受援体制を整備するとともに、応急給水拠点の認知度向上等の取組を進める。

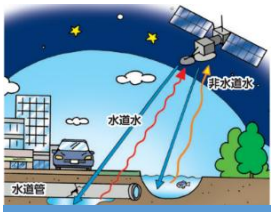
応急給水栓とベンチ式倉庫

将来へ事業をつなげる

【成果】取組 ⑭
経営の効率化やお客さまサービス向上のため、人工衛星による漏水調査やチャットボット、オートコールシステムなどのICTの活用を拡大するとともに、その改善に努めた。

【成果】取組 ⑰
内部研修や派遣研修等の職員の成長機会の確保を図るとともに、令和6年能登半島地震に係る災害派遣を振り返る取組を通じ、災害対応力の強化につなげた。

【課題･対策】取組 ⑭･⑰
人口減少やICT技術の進展が見込まれる中、サービス向上と業務効率化の両方の観点から、DXの推進に係る取組を検討していく。
また、人材確保が厳しい状況となる中、人材育成のさらなる充実を図るため、資格取得の支援制度や研修の受講機会の拡充を図っていく。



人工衛星による漏水調査

令和6年度の事業進捗を踏まえた今後の事業運営について

ビジョン前期実施計画の最終年度となる令和6年度は、計画に基づく老朽管の更新や耐震化、防災･減災対策といった取組を着実に進めるとともに、ICTを導入するなど、業務効率化にも取り組んだ結果、17の取組について、前期実施計画の目標を達成できました。

令和7年度からの後期実施計画では、水需要の減少、施設の老朽化、水質リスク、自然災害の頻発化、物価高騰や労働力不足などの昨今の課題に対応するため、それらを重点化して取り組みを進めるとともに、引き続き安定供給に向けた、毎年度の予算編成や実施計画の進捗管理を通じ、着実な事業運営に努めます。